

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在していない。

2. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産は、定率法により償却している。

② 本会で利用する目的で保有するソフトウェアは、見込利用可能期間(5年間)に基づく定額法により償却している。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 職員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額の100%を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式により計上している。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
健全運営積立金	964,821,000	0	0	964,821,000
退職給付引当資産	243,582,845	7,557,892	0	251,140,737
財政調整基金積立資産	61,801,000	61,677,000	61,801,000	61,677,000
減価償却引当資産	514,624,000	101,020,674	0	615,644,674
電算導入作業経費積立資産	0	0	0	0
国保高齢者医療制度円滑導入基金預託金	56,297,455	3,989	56,301,444	0
小 計	1,841,126,300	170,259,555	118,102,444	1,893,283,411
合 計	1,841,126,300	170,259,555	118,102,444	1,893,283,411

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
健全運営積立金	964,821,000	0	964,821,000	
退職給付引当資産	251,140,737	0	101,131,219	150,009,518
財政調整基金積立資産	61,677,000	0	61,677,000	
減価償却引当資産	615,644,674	0	615,644,674	
国保高齢者医療制度円滑導入基金預託金	0	0	0	
小 計	1,893,283,411	0	1,743,273,893	150,009,518
合 計	1,893,283,411	0	1,743,273,893	150,009,518

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	56,349,705	31,017,053	25,332,652
車両運搬具	4,130,000	3,074,499	1,055,501
什器備品	177,282,711	123,986,869	53,295,842
ソフトウェア	381,022,351	309,723,585	71,298,766
合 計	618,784,767	467,802,006	150,982,761

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上
補助金						
国民健康保険団体連合会等補助金	厚生労働省	0	22,829,000	22,829,000	0	一般正味財産
国民健康保険団体連合会等補助金(東日本大震災対応分)	厚生労働省	0	2,000	2,000	0	一般正味財産
後期高齢者医療制度関係業務事業補助金	厚生労働省	0	8,189,000	8,189,000	0	一般正味財産
国民健康保険団体連合会補助金	鳥 取 県	0	3,155,553	3,155,553	0	一般正味財産
合 計		0	34,175,553	34,175,553	0	